

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	欧州経済問題研究調査			担当部局庁	経済局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度移管			担当課室	欧州連合経済室			室長 児玉 良則	
会計区分	一般会計			施策名	国際経済に関する取組に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	欧州の経済問題の内、時宜を得たテーマについて、わが国企業への影響を含めて分析すべく、外部の専門的知見を有する機関に委託調査を行うことを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日EU間では、日EU間の投資・ビジネス環境の整備に向けて、日EU規制改革対話をはじめとする政府間の交渉の場において、規制の透明性の向上、基準・認証制度上の協力等の具体的な案件における問題解決を行っていくことが求められているところ、日本側からEU側に対して効果的な要求を行っていく観点から、EU側の制度・規制につき、膨大なデータや文献、聞き込みによる調査を行うもの。また、個別分野に加えて、将来の日EU経済連携協定締結を視野に、その経済効果につき予測評価を行う。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	3	6	5	-	-		
	執行額		5	6	-				
	執行率(%)		142.8%	92.0%	0.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	日EU間の投資・ビジネス環境整備に向けてEU側の制度等につき調査し、予測評価を行うもの。指標については調査の数。			成果実績	回/年	1	1	1	-
				達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成22年度支出なし。			活動実績 (当初見込み)	回/年	1	1	1 (1)	- (0)
単位当たりコスト				算出根拠	平成22年度は支出がなかったため、算出不可。				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
		-	-	-					
	計	-	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度より国際経済課へ移管。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		－	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			